



DNP Report vol.102

株主通信 (証券コード:7912)

[特集] 新たな「中期経営計画」を始動

DNP

トップメッセージ 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと心よりお慶び申しあげます。また日頃は格別のご支援を賜り、誠にありがとうございます。私から、2020年3月期の業績と本年4月にスタートした新たな中期経営計画についてご説明します。

代表取締役社長 北島 よしなり 義齊



コロナ禍を乗り越え、新しい価値の創出へ

世界的な新型コロナウイルス感染症の広がりにより、お亡くなりになられた方々、ご家族や関係者の皆様に謹んでお悔やみ申しあげますとともに、感染された方々や生活に影響を受けている方々に、心よりお見舞い申しあげます。また、治療や感染の拡大防止に尽力されている医療関係の皆様をはじめ、人々の生命や暮らしを守るために働かれている多くの方々に深く感謝するとともに、心より敬意を表します。

DNPグループは、取引先やパートナーの皆様、社員とその家族の健康と安全を最優先として感染拡大防止に努めています。また、社会生活の維持に不可欠な事業、例えばEC取引に関わるデータセンターや決済サービスの安定的な提供、食品・飲料・日用品・医薬品等の生活必需品のパッケージや医薬原薬の安定供給などについて、事業継続計画(BCP)に沿って対応しています。

一方、外出自粛が続くなかで、テレワーク(在宅勤務)や教育ICT(情報通信技術)、オンライン診療などの需要が高まってきました。こうした変化に対しても、高度な情報セキュリティ基盤のほか、バリューチェーンや企業の業務プロセスの全体に関わっているDNPの強みを活かすことで、人々の暮らしや企業活動に欠かせない新しい価値を開発、提供していきます。

2020年3月期の業績について

私たちは、「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」という企業理念のもと、「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」の4つの成長領域を中心に、「P&Iイノベーション」による価値の創出に努めてきました。特に、国内トップシェアのICカードや、世界トップシェアを獲得しているリ

チウムイオン電池用バッテリーパウチ、有機ELディスプレイ製造用のメタルマスク、写真プリント用熱転写記録材、ディスプレイ用光学フィルム等を中心に、事業の強化に努めました。

また、競争力を高めていくための構造改革にも注力しました。資産の有効活用と効率化のため、政策保有株式などの見直しを進めるとともに、資本効率の向上と株主還元を目的とした自己株式取得も実施しました。さらに、強い事業ポートフォリオ構築の一環として、収益性が低下した事業用資産と今後使う見込みがない遊休資産について減損処理を行いました。

当期の業績につきましては、連結売上高が1兆4,018億円(前期比横ばい)、連結営業利益が562億円(同12.8%増)、連結経常利益が637億円(同9.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は694億円(前期は356億円の純損失)となり、自己資本利益率(ROE)は7.3%となりました。

利益配分につきましては、これまで同様、株主の皆様への安定配当を基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行していきます。同時に将来の事業展開に備えて内部留保を確保し、経営基盤の強化を図ります。また、従業員の健康と安全に配慮し、雇用を安定的に確保することで、継続的に新しい価値を提供していきます。この基本方針に基づき、当期の1株当たり期末配当金は32円とし、中間配当金32円とあわせ、年間配当金は64円とさせていただきます。

DNPは中長期の持続可能な成長に向けて、自社の強みを活かすとともに、多くのパートナーとの連携を深め、変革への挑戦を続けてまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とお力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。

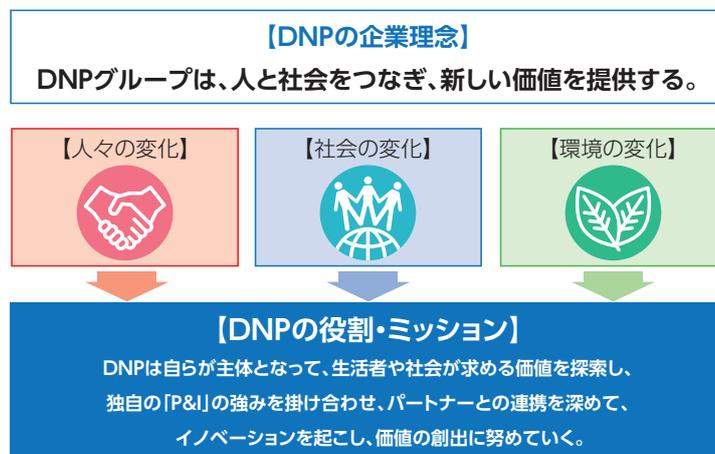
[特集]

新たな「中期経営計画」を始動

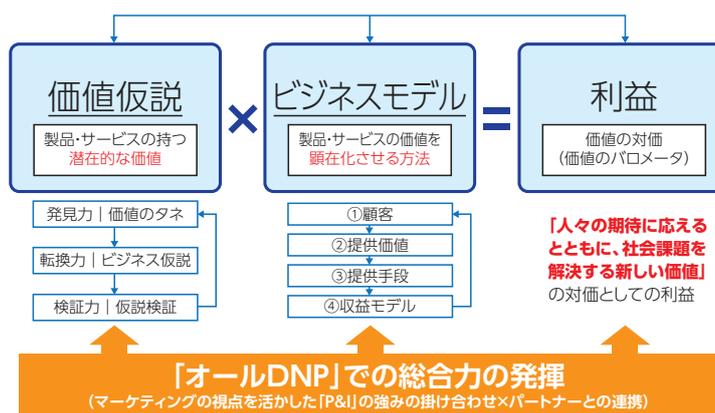
社会や環境が大きく変化し、人々の価値観なども変化していくなか、DNPグループは企業理念に基づき、自らが主体となって、人々の期待に応えるとともに、社会課題を解決する新しい価値を提供していきます。グループ全体の総合力を発揮し、「P&I」(Printing & Information)の独自の強みを掛け合わせ、社外のパートナーとの連携を深めることで、潜在的な価値を発見し、最適なビジネスモデルを構築して、継続的に利益を創出していきます。

DNPグループは、5年後の2025年3月期に、安定的にROE5.0%以上を確保することをめざしており、その実現に向けて、2021年3月期からの3か年の中期経営計画を新たに策定しました。「P&Iイノベーションによる価値の創造」と「成長を支える経営基盤の強化」の2つを基本方針として、その計画の達成に努めていきます。

■DNPの企業理念と役割・ミッション



■価値創造プログラム



基本方針・主要施策

基本方針 1

「P&Iイノベーション」による価値の創造
～強い事業ポートフォリオの構築～

1. 成長領域を中心とした価値の創出
2. 各国・地域への最適な価値の提供
3. あらゆる構造改革による価値の拡大

基本方針 2

成長を支える経営基盤の強化

1. 財務・非財務資本の強化
2. コーポレート・ガバナンスの強化

基本方針 1 P&Iイノベーションによる価値の創造

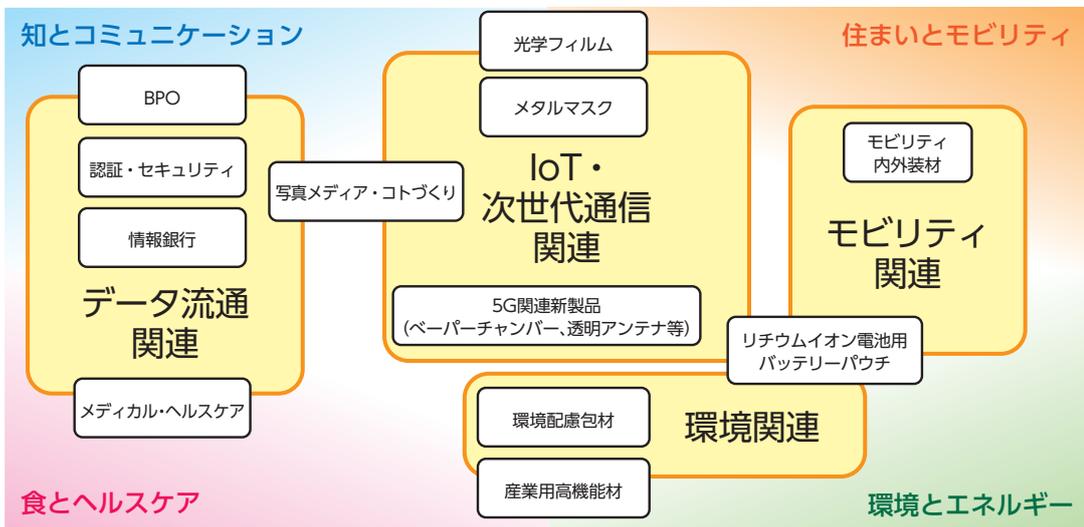
DNPグループは、社会や環境が大きく変化するなかで、収益性と市場成長性の2つの軸で、現在取り組んでいる事業が生み出す価値を見直し、今後注力していく事業領域を設定しています。これらの注力事業領域を中心に経営資源を最適に配分して、強い事業ポートフォリオを構築していきます。

この方針に基づいて、「成長領域を中心とした価値の創出」「各国・地域への最適な価値の提供」「あらゆる構造改革による価値の拡大」の3つの施策を推進していきます。

■1. 成長領域を中心とした価値の創出

生活者や社会に対する価値の提供と、その対価としての収益の拡大をめざし、複数の事業テーマを設定して、重点的に事業を推進していきます。例えば、『データ流通関連事業』として、「情報銀行」関連のサービスをはじめ、高度な情報セキュリティ基盤で個人情報等を扱う「BPO」、スマート健診といった「メディカル・ヘルスケア」などに注力していきます。また、『IoT・次世代通信関連事業』では、5G・6Gへの通信インフラの変革を先取りして、デジタル・トランスフォーメーションを支える主要部品や、それを活用した新たなサービスなどの開発を進めていきます。

4つの成長領域における注力事業



基本方針 2 成長を支える経営基盤の強化

DNPグループは、中長期的な成長に向けて、財務資本と非財務資本を統合的に活かすことで経営基盤を強化していきます。特に、「資本政策」のほか、「環境」に対する取り組み、「人財・人権」に関する取り組みを強化し、具体的な行動計画を策定・実行していきます。これらの施策により、価値の創出に向けて、変革に挑戦していく組織風土を醸成して、DNPグループの持続可能な成長を支える基盤を形成していきます。



資本政策

基本方針1と連動させて、成長領域を中心とした注力事業への投資などを進め、今後3年間は、年間1,000億円規模の投資を計画しています。これらの事業投資の財源として、自己資金だけでなく、他人資本の活用による成長資金の調達や、遊休資産の圧縮などを進めていきます。そのほか、資本効率の向上、財務基盤の安定化と株主還元の実施など、さまざまな資本政策を総合的に勘案して推進していきます。



環境に対する取り組み

2020年3月に「DNPグループ環境ビジョン2050」を策定し、脱炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現に向けた価値創出の取り組みを一段と強化しました。特に、気候変動は世界的な影響の大きい変動要素(リスク)であり、こうした変化に先んじて対応していくことで、企業活動の持続可能性を高めることができます。自社だけでなくバリューチェーン全体に関わる活動を進め、環境負荷の低減につながる製品・サービスの開発・提供にも注力していきます。

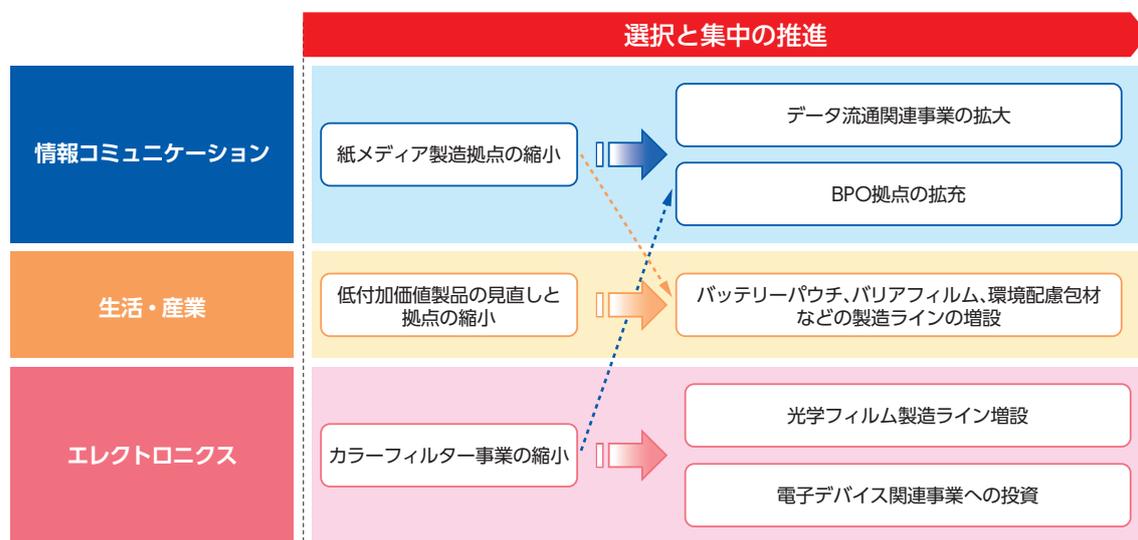
■2. 各国・地域への最適な価値の提供

それぞれの国や地域での、特性やニーズを十分に把握し、きめ細かく対応して最適な価値を提供することで、グローバル市場に対応していきます。

■3. あらゆる構造改革による価値の拡大

強い事業ポートフォリオの構築に向けて、グループ全体で多様な構造改革を推進していきます。例えば、情報コミュニケーション部門での紙メディア製造拠点の縮小、生活・産業部門での低付加価値製品の見直しと拠点の縮小、エレクトロニクス部門でのカラーフィルター事業の縮小などを進めるとともに、これにより生み出された人的資源や土地、設備等を、注力事業の開発・製造に振り向けることで、事業構造の転換を進めていきます。

生み出す価値の低い事業の再構築を進め、収益性を向上していく



人財・人権に関する取り組み

ダイバーシティの推進を一層強化することで、多様な人材が持つアイデアや技術の獲得と、新たな価値の創出に努めていきます。特にDNPグループでは2000年代の初めから女性活躍推進に力を入れてきており、女性社員のキャリア形成支援、働き方改革および組織全体のマネジメント改革を進め、2021年度末までに女性管理職比率を7.0%以上、また女性の管理職層・リーダークラスの人数を2倍とする目標を掲げています。

このように、DNPグループは、財務資本と非財務資本をそれぞれ充実させるとともに、強みの掛け合わせによって相乗効果を高めることで、「P&Iイノベーション」を支える経営基盤を強化していきます。

経営目標について

DNPグループは、上記の取り組みを推進し、2025年3月期には安定的にROE5.0%以上を確保する経営体質の構築をめざします。また、2025年3月期の目標として、営業利益750億円、営業利益率5.1%を設定しました。

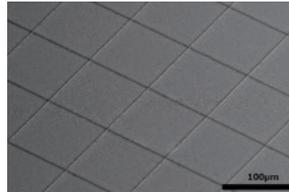
なお、これらの目標設定においては、新型コロナウイルス感染症の影響を織り込んでいません。新型コロナウイルス感染症の影響を織り込んだ適正かつ合理的な目標については、今後、合理的に設定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

クローズアップ

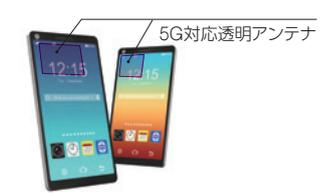
アンテナに透明性を付与し場所を選ばずに設置が可能
2020年3月26日発表

5G対応製品向け 透明アンテナフィルムを開発

DNPは、第5世代通信規格(5G)に対応した「透明アンテナフィルム」を開発しました。本製品は、透明なフィルム上に、目に見えないほどの金属配線を超微細なメッシュ(網目)状に形成したものです。優れた透明性に特長があり、5G対応製品の透明表面材にアンテナを設置でき、アンテナ設置場所に余裕のなかったモバイル機器や窓ガラスにおいて、視認性を損なうことがありません。5G対応アンテナとして室内の壁や天井、大型モニター、窓ガラスなどの建造物、車体のガラス等にも貼付することで、さまざまな空間で5G電波を受信しやすくなることが可能です。



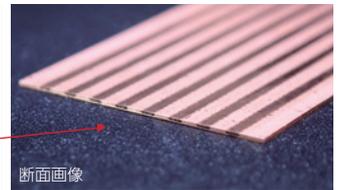
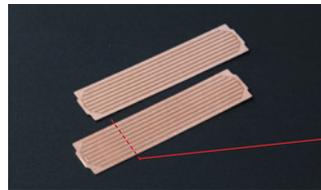
基材となる透明フィルム上に、視認困難な金属の超微細メッシュを形成して透明性を持たせているため、製品の意匠性や視認性を損ないません。



独自の“微細加工技術”を活かして放熱部品事業に進出 2020年1月23日発表

5Gスマートフォン向け超薄型放熱部品 「ペーパーチャンバー」を開発

DNPは、第5世代通信規格(5G)スマートフォン向け放熱部品事業に本格参入します。5Gスマートフォン向けに、従来品に比べて、同等以上の放熱性能を保持しながら、厚みを約3割薄くした0.25mm厚の放熱部品「ペーパーチャンバー」を開発しました。放熱部品の薄型化により、バッテリー容量の大型化に必要なスペースを確保する事が可能になり、スマートフォンの薄型化と発熱対策を両立するソリューションをスマートフォンメーカーに提供します。



ペーパーチャンバーは、平板状の金属板を貼り合わせた中空構造で流路が配置され、内部には純水等の液体が封入されています。この液体が蒸発と凝縮を繰り返しながら熱を輸送する事で、IC等の熱源部分の温度上昇を抑制する機能があります。

ピックアップニュース

気候変動などの課題解決に向けて
温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指す

2020年3月31日発表

「DNPグループ環境ビジョン2050」を策定

DNPは、持続可能な社会の実現に向けて、DNPの“2050年のありたい姿”を示すものとして「DNPグループ環境ビジョン2050」を策定しました。社員一人ひとりが、あらゆる事業において環境とのかかわりを強く意識し、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現を目指していきます。



「DNPグループ環境ビジョン2050」

DNPは、持続可能な社会の実現に向け、P&Iイノベーションによる新たな価値の創出により「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」を目指します。

脱炭素社会(気候変動の緩和と適応)

- 自社拠点での事業活動に伴うGHG(温室効果ガス)排出量実質ゼロを目指します。
- 製品・サービスを通じて脱炭素社会の構築に貢献していきます。

循環型社会(資源の効率的利用)

- バリューチェーン全体で資源を効率的に利用し循環させることで、最大限の価値を提供します。

自然共生社会(生物多様性の保全)

- バリューチェーン全体での生物多様性への影響の最小化と、地域生態系との調和を目指します。

第126期 決算のご報告 (2019年4月1日～2020年3月31日)

連結業績の概況 (単位:億円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
売上高	14,018	14,015
営業利益	562	498
経常利益	637	582
親会社株主に帰属する当期純利益(△純損失)	694	△356

連結貸借対照表(要約) (単位:億円)

科目	当連結会計年度末	前連結会計年度末
資産の部	17,217	17,750
流動資産	8,840	7,992
固定資産	8,377	9,757
負債の部	7,531	7,284
流動負債	4,806	4,676
固定負債	2,724	2,607
純資産の部	9,685	10,466

連結売上高



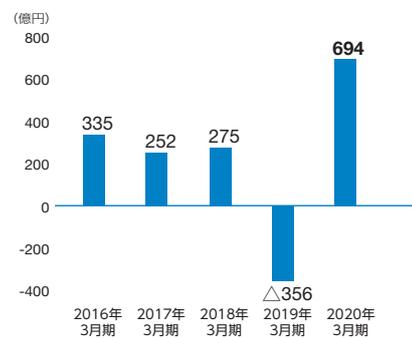
連結営業利益



連結経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益(△純損失)



総資産およびROA



※ROAは、経常利益をベースに算出しています。

純資産およびROE



※ROEは、純利益をベースに算出しています。

印刷事業



BPO



リチウムイオン電池用バッテリーパウチ



光学フィルム

清涼飲料事業



清涼飲料等

情報コミュニケーション部門

売上高	7,730億円
前期比	1.4%増
営業利益	304億円
前期比	22.4%増

紙媒体や出版関連が減少しましたが、ICカードやBPOなどの重点事業が順調に拡大し、増収・増益となりました。

生活・産業部門

売上高	3,913億円
前期比	1.5%減
営業利益	111億円
前期比	33.0%増

包装や生活空間関連が減少しましたが、リチウムイオン電池用バッテリーパウチが増加し、減収・増益となりました。

エレクトロニクス部門

売上高	1,866億円
前期比	3.0%減
営業利益	341億円
前期比	7.5%減

液晶テレビ向け関連製品が減少したほか、半導体市況悪化の影響を受けて、減収・減益となりました。

清涼飲料部門

売上高	552億円
前期比	1.3%減
営業利益	20億円
前期比	3.5%減

新商品の発売や販促活動によりシェア拡大に努めましたが、天候不順により販売数量が減少し、減収・減益となりました。

役員

取締役および監査役

代表取締役会長	北島 義俊	取締役	塚田 忠夫 ^{※1}
代表取締役社長	北島 義齊	取締役	宮島 司 ^{※1}
代表取締役専務	和田 正彦	取締役	富澤 龍一 ^{※1}
専務取締役	宮 健司	取締役	笹島 和幸 ^{※1}
常務取締役	井上 覚	常勤監査役	星野 尚樹
常務取締役	橋本 博文	常勤監査役	佐野 敏夫
		常勤監査役	森ヶ山 和久 ^{※2}
		監査役	松浦 恂 ^{※2}
		監査役	野村 晋右 ^{※2}

※1. 取締役 塚田忠夫、宮島司、富澤龍一、および笹島和幸は、「社外取締役」です。
※2. 常勤監査役 森ヶ山和久、監査役 松浦恂、および野村晋右は、「社外監査役」です。

専務執行役員

巖田 栄
山口 正登
北島 元治
峯村 隆二
村本 守弘

常務執行役員

杉本 登志樹
杉本 尚彦
中川 清貴
鈴木 大二
浅羽 信行
土屋 充

執行役員

杉田 一彦
黒柳 雅文
沼野 芳樹
中村 治
三宅 徹
飯田 満
千葉 亮太
西谷 壮一郎
小林 和久
宮間 三奈子
金沢 貴人
宮崎 剛
西澤 尚浩
村上 和郎
松村 弘之
後藤 琢哉
中西 稔

会社情報

商号	大日本印刷株式会社 (Dai Nippon Printing Co., Ltd.)
本社所在地	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
ウェブサイト	https://www.dnp.co.jp/
創業	1876年(明治9年)10月9日
設立年月日	1894年(明治27年)1月19日
資本金	1,144億6,476万円
発行済株式総数	324,240,346株(自己株式 43,348,232株を含む)
株主数	24,917名(2020年3月31日現在)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催時期	6月
上記総会における議決権の基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定します。
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行います。 (当社のウェブサイト https://www.dnp.co.jp/ir/) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式事務に関するご案内

1. 住所変更、配当金受取方法の変更等のお問い合わせ先、お手続き窓口

- 一般口座(証券会社の口座)にある株式 株主様が口座を開設されている証券会社の本支店
- 特別口座(みずほ信託銀行の口座)にある株式
(お問い合わせ先) みずほ信託銀行 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
フリーダイヤル 0120-288-324(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
(お手続き窓口) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)
みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)
※ご転居の際には、住所変更のお手続きを、必ずお願い申し上げます。

2. 未払配当金のお支払窓口(払渡し期間経過後の配当金領収証によるお受け取り)

- (お支払窓口) みずほ信託銀行 本店および全国各支店(トラストラウンジを除く)
みずほ銀行 本店および全国各支店
- (取次所) みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)

※単元未満株式に関するお知らせ

100株に満たない株式(単元未満株式)を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元(100株)になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を導入しております。また、単元未満株式の買増請求につきましても、お取り扱いしております。

●表紙のデザインについて

『未来へのつながり』をコンセプトに、多様な事業領域へのつながりと、企業理念「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」を象徴化した、DNPならではの「つながり」を表現しています。

●株主通信「DNP Report」に関するお問い合わせ先

大日本印刷株式会社 IR・広報本部 IR室

〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号 TEL : 03-3266-2111(大代表)

※当株主通信は、DNPの事業ビジョンや業績に関する情報の提供を目的としています。
記載された意見および予測は、作成時点でのDNPの判断に基づいたもので、これらの情報の完全性を保証するものではありません。
※記載されている会社名、製品名は、それぞれの会社の登録商標または商標です。